

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「高齢者の移動ニーズに対応した旅客運送サービスに関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：吉田 樹氏 福島大学 人文社会学群 経済経営学類 准教授 猪井 博登氏 富山大学 都市デザイン学部 准教授 服部 真治氏 医療経済研究機構 研究部 主任研究員 兼 研究総務部 次長	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収支と事業の関係性を分析しているが、この事業を行っているから黒字になっている、黒字だから他の事業は行っていない、というのは鶏卵前後の関係。結果から関係性があることはわかるが、因果関係があるかまでは言及できないのではないか。そのように考えないと、他事業の補填等により有償運送が成立するということが結論になりかねないので注意が必要。</li> <li>・ 最終的な結論としては、許可又は登録を要しない運送で拾っている地域のニーズを有償にも取り入れるよう提案するのか、有償運送で上手く継続していく方法を提案するのか、無償運送から有償運送に移行してもらおうという流れなのか。それとも有償無償それぞれで進めていくのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収支と事業の関係性については、因果関係を本調査研究では示すことが十分にできないと判断し、第5章の調査研究のまとめにおいて、実態についての事実関係を記載することとした。具体的には、市町村運営有償運送（交通空白）において自治体からの補助助成等が存在していること、また福祉有償運送における他事業による収入が存在している点について記載するようにした。</li> <li>・ 許可又は登録を要しない運送については、ドライバー高齢化・不足や、運行安全管理が課題とする団体が多いといった継続に関する課題について明記した上で、有償運送に移行する方法がある点を示した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ できる限りエッジが尖った事例を、少しでも一般化できればよい。地域公共交通会議や網形成計画で自家用有償運送がどのようなかたちで位置付けられてたり、議論されているのかがポイント。</li> <li>・ 本来、運営協議会も地域公共交通会議の議論のプロセスと同じ。ところが、そうではない文脈で行われている。案外地域公共交通会議の場で議論した方がスムーズにいくケースの方が多い印象はある。</li> <li>・ 他事業からの収入を得て活動を持続的にしているモデルと、輸送単体で自立しているモデルの違いは何なのかについて、昨年度の調査の追加分析（国政研側で実施）も参考に検討するとよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今回ヒアリングにて確認した事例において、自家用有償旅客運送を実施している団体では、地域公共交通網形成計画に基づき、地域と連携した地域特性等に即した移動手段の導入について示しており、地域住民が実施する移動手段への人的、財政的な支援による公共交通空白地有償運送を行っているケースも見られた、また、地域公共交通活性化再生法の改正を踏まえると、自家用有償運送についての言及もあることから、地域公共交通会議での協議が必要と考えられるという点を5章で記載した。</li> <li>・ 他事業からの収入の有無については、2章2節に平成30年度調査結果について掲載するとともに、福祉有償運送では行政からの補助・助成金がほとんどなく、また他事業が有る場合においては、輸送対価による収入が低く、他事業による内部補助により収支が成立しているであろうという点について示唆した。また、4章のヒアリングにおいて、福祉有償運送等が、他事業の収入に依存している点についても、事例を通し把握を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ どのような団体が継続困難かの分析が必要。補助の有無、他交通機関との競合状況、所在地、人口規模、事業規模（利用者数、運行距離）等との今後の見通しについてクロス集計をし、その傾向を見ることで考察を試みる必要がある。</li> <li>・ ラストワンマイルを支えるのは許可又は登録を要しない運送が担うと考えている。もともと地域の人の助け合いとして始めており規模が小さい団体が多い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご指摘の点を踏まえ、今後の見通しについて、輸送サービスの収支、輸送サービス以外の収入が占める割合、事業規模（運行距離及び利用者数）とのクロス集計について実施した。一方で存続困難な団体については、ドライバービスク、経費の問題等の方が影響していることが見られた。</li> <li>・ ご指摘の通り、許可又は登録を要しない運送では、事業規模が小さい点について把握をできた。</li> </ul>